【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年６月28日
【事業年度】	第18期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　民生
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高（百万円）	98,334	128,514	139,621	138,190	151,145
経常利益（百万円）	3,151	4,114	4,401	5,772	6,229
当期純利益（百万円）	1,450	2,066	2,194	3,060	3,620
純資産額（百万円）	11,142	13,257	15,866	17,905	19,212
総資産額（百万円）	41,977	47,619	50,386	52,975	60,861
１株当たり純資産額（円）	751.88	894.56	1,070.67	1,208.65	1,296.75
１株当たり当期純利益（円）	97.87	139.45	148.10	205.57	243.16
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	26.54	27.84	31.49	33.80	31.59
自己資本利益率（%）	13.97	16.94	15.07	18.13	19.51
株価収益率（倍）	7.15	4.31	4.59	3.89	5.96
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,281	3,537	7,496	5,102	6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,079	△3,774	△5,512	△3,417	△3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,517	△397	△1,286	△543	△1,667
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,700	1,207	1,986	2,961	4,156
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,889	1,978 (359)	2,201 (478)	2,530 (782)	3,000 (806)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

４．平成16年３月期よりユーワイエス・リミテッドは持分法適用会社から連結子会社になりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高（百万円）	67,620	70,638	75,247	81,704	89,338
経常利益（百万円）	1,686	1,761	1,766	2,344	2,567
当期純利益（百万円）	846	916	843	1,107	1,411
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	11,165	11,921	12,603	13,551	14,756
総資産額（百万円）	29,963	30,773	32,862	34,656	37,565
１株当たり純資産額（円）	753.38	804.44	850.50	913.54	994.67
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)
１株当たり当期純利益（円）	57.10	61.87	56.94	73.78	94.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	37.26	38.74	38.35	39.10	39.28
自己資本利益率（%）	7.88	7.94	6.88	8.46	9.97
株価収益率（倍）	9.64	9.71	11.94	10.84	15.41
配当性向（%）	17.51	16.16	17.56	16.26	14.87
従業員数（人）	1,069	1,050	1,012	974	959

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。
また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

４．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバーター」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化する
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畠消声器廠との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司（現　連結子会社）に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に当社関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッドに当社単独増資を実行し、連結子会社化する

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社ユタカ技研（提出会社）、本田技研工業株式会社（親会社）、子会社12社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

［自動車部品四輪］

提出会社、提出会社の海外子会社10社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド）及び提出会社の海外関連会社（タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）が製造し、主として提出会社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、提出会社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

提出会社、提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び提出会社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、提出会社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

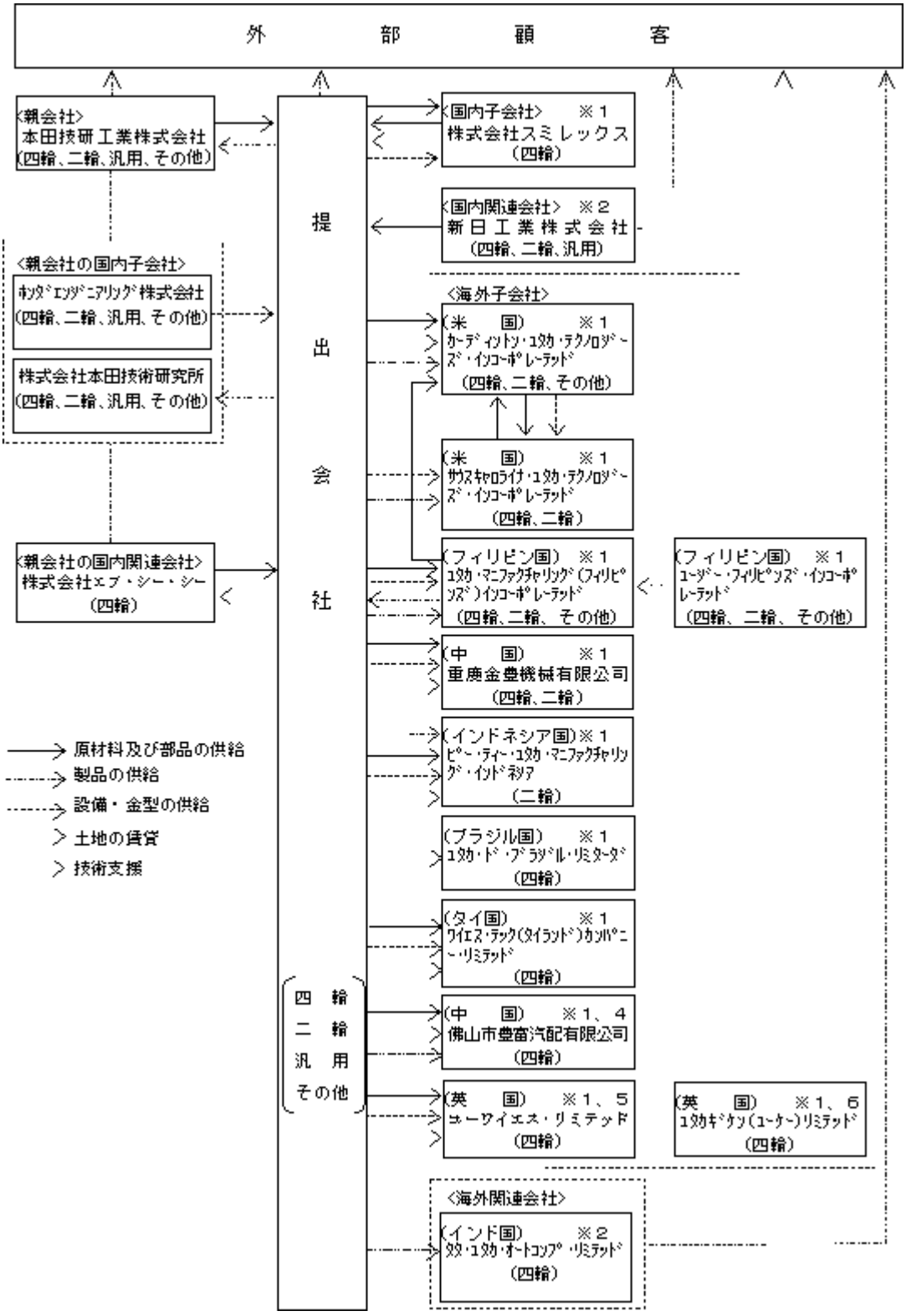
提出会社及び提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、提出会社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、機械、金型・治具、他であり、提出会社及び提出会社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が製造または購入し、提出会社の親会社、提出会社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分を記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（12社）

※２．関連会社で持分法適用会社（２社）

３．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

※４．佛山市豊富汽配有限公司は、当連結会計年度中に佛山市ゼン惠汽配有限公司が社名変更したものであります。
※５．ユーワイエス・リミテッドは、当連結会計年度中に持分法適用会社から連結子会社になりました。
※６．持株会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他	被所有　69.7	提出会社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任……有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県天竜市	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入・原材料の支給及び設備の売上 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、4	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任……有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 ロンドン市	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	役員の兼任……有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証類似行為…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	役員の兼任等…有
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国 ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
重慶金豊機械有限公司（注）2	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
佛山市豊富汽配有限公司 (注)2	中国 佛山市	千人民元 33,102	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 1,184	自動車部品四輪 製造用設備貸与	100.0	――――
(持分法適用関連会社) 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃 二輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入 役員の兼任……有
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 70,000	自動車部品四輪 〃 二輪	50.0	役員の兼任……有

(注)1.主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、ユタカギケン(ユーケー)リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド及びユーワイエス・リミテッドは、特定子会社に該当します。

3.本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4.カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10/100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90/100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	2,177	(332)
自動車部品二輪	716	(472)
汎用製品組立及び汎用部品	103	(2)
その他	4	(－)
合計	3,000	(806)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。
２．ユーワイエス・リミテッドが連結子会社になったことにより、自動車部品四輪で224人増えております。

(2) 提出会社の状況

平成16年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
959	41才５ヶ月	17年10ヶ月	6,870,475

（注） 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ａ．名称　ユタカ技研労働組合
提出会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．上部団体　全国本田労働組合連合会

ｃ．結成年月日　昭和62年２月１日

ｄ．組合員数　840人

ｅ．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、国内では個人消費の低迷が続いているものの、輸出と設備投資の増加が牽引となり、緩やかな回復基調でありました。米国並びにアジアも景気拡大傾向であり、世界全体でも緩やかながら回復傾向で推移してまいりました。

このような情勢のなか、当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、国内ではホンダ車の減産影響があり、一方海外においては、北米でホンダ車の堅調が続き、アジア諸国も一段と経済回復の動きが見られたものの、全体としては前連結会計年度と比較して厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもとで、当社グループの連結数値は売上高1,511億４千５百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益62億２千９百万円(前年同期比7.9%増)、当期純利益36億２千万円(前年同期比18.3%増)となりました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品四輪は1,247億７千６百万円(前年同期比11.2%増)、自動車部品二輪は121億７千１百万円(前年同期比3.1%減)、汎用製品組立及び汎用部品は140億８千４百万円(前年同期比8.4%増)、その他は１億１千３百万円(前年同期比75.7%減)となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高808億６千３百万円(前年同期比10.9%増)を計上しました。但しこの売上増には当社グループの利益に影響しない得意先よりの支給部品に含まれる貴金属価格を従来の固定制から変動制に変更したことに伴う支給単価の大幅アップによるものが大きく占めており、この増加分を除くと実質減収となりました。この実質売上減影響に加えて割引率低下による年金費用の増加や為替の円高影響も大きく、19.8%の減益を見込まざるを得ない大変厳しい環境となりました。このようななか、生産部門では、製造体質の改革とフレキシブルな生産対応を目指した新生産ラインが稼動し、また開発部門では、顧客の低床ニーズに応える薄型排気システムを開発し、新型オデッセイに搭載されました。これらの取組みの結果、日本では営業利益22億６千６百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

北米では、売上高553億８百万円(前年同期比4.9%減)と減収となりましたが、為替換算レートが前年同期に対して8.7円円高になりこの影響を除くと実質増収となりました。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、ホンダ車の売れ行き好調と内部合理化効果により、前連結会計年度に比べ大幅増益となりました。北米地区全体の営業利益は32億６千４百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

その他の地域では、アジア地区のインドネシア国子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアは二輪車の売れ行きが引き続き好調であり増益となりました。

中国では、ホンダ車の好調を受け、重慶市にある重慶金豊機械有限公司と佛山市にある佛山市豊富汽配有限公司(旧社名：佛山市ゼン恵汽配有限公司)は、ともに増益となりました。

平成15年８月に操業開始したタイ国子会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッドにおいては立ち上がり費用の負担がありますが、翌期以降に向けて計画どおりに進んでおります。

欧州地区の英国関連会社ユーワイエス・リミテッドでは、合理化努力により改善が進んでおります。このユーワイエス・リミテッドを更に改善するために、下期に当社単独増資を実行し、当社の子会社となりました。この子会社化により、当グループへの売上高影響が62億６千７百万円、営業利益影響として４億３千４百万円の寄与となりました。その他の地域の売上高は149億７千４百万円(前年同期比110.5%増)、営業利益は８億７千８百万円(前年同期比96.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が60億5百万円(前年同期比 6.6%増)と増加したことに加え、仕入債務の増加等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出及び売上債権の増加による支出等があったものの、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円増加(同40.4%増)し当連結会計年度末には41億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億5千2百万円(同 34.3%増)となりました。これは主に日本及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前当期純利益が60億5百万円(同 6.6%増)計上されたことに加え、仕入債務の増加による資金増があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億2千5百万円(同 11.9%増)となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出、北米子会社の新機種投資による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億6千7百万円(前連結会計年度は5億4千3百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出17億4千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪（百万円）	125,375	121.6
自動車部品　二輪（百万円）	11,819	99.4
自動車部品　小計（百万円）	137,194	119.3
汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	14,245	108.3
その他（百万円）	24	22.2
合計（百万円）	151,464	118.1

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	125,800	111.7	10,794	110.5
自動車部品　二輪	12,165	92.4	1,234	99.5
自動車部品　小計	137,965	109.7	12,029	109.2
汎用製品組立及び汎用部品	14,179	104.0	1,245	108.3
その他	54	14.8	―	―
合計	152,199	108.9	13,275	108.6

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪（百万円）	124,776	111.2
自動車部品　二輪（百万円）	12,171	96.9
自動車部品　小計（百万円）	136,948	109.8
汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	14,084	108.4
その他（百万円）	113	24.3
合計（百万円）	151,145	109.4

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	63,509	46.0	71,579	47.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	39,169	28.3	37,346	24.7

3【対処すべき課題】

自動車部品業界においては、世界的に緩やかな回復基調があるものの、国際情勢の不透明感等からくる景気への悪影響も予測され、全体的には厳しい経済環境が続き、競争もより激しくなることが予想されます。このような見通しのなかでも当社グループは、ワールドワイドに販売並びに利益拡大を図るために、競争力のある生産体質を構築することと、連結経営のより一層の強化を図ることが課題であると認識しております。そのために、今後も環境対応技術をより進化させ、排気系及び駆動系部品に経営資源を集中し、また海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みを活かし、各拠点の自立化はもとより、グローバルベースでのコーディネート機能を充実してまいります。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にありますが、個人消費は依然として低迷しております。長期にわたる経済低迷、消費者の購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷もまた、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

二輪車および四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四

輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合弁事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上およびその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの合弁事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産および物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産原価改革センターが主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、13億３千４百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型ホンダオデッセイ向けに車両の低床化に寄与し生産性を大幅改善した薄型サイレンサーを含む排気システムの開発量産化があげられます。このサイレンサーは、新型車の狙いを実現する為に提出会社の高い排気消音技術と生産加工技術により開発し、新設の汎用体質改革ラインで量産開始したものです。新開発の新型ホンダライフ用排気システム部品は、新構造のシリンダーヘッドへの直付触媒コンバータと簡素なサイレンサーで構成されそれぞれ新設一貫汎用体質改革ラインによる量産を開始しました。

また、ホンダフィット用排気システム部品の海外市場向け派生部品開発を完了し、提出会社の中国子会社佛山市豊富汽配有限公司と重慶金豊機械有限公司で生産開始し、インド国関連会社タタ・ユタカ・オートコンプ・ リミテッドでも生産を開始しました。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダオデッセイ向けに新設されたＣＶＴ用ロックアップクラッチ付き偏平トルクコンバータや、新型ホンダライフ用ロックアップクラッチ付き軽量トルクコンバータ及び、いすゞ社商用車向けロックアップクラッチ付きフルードカップリングを開発量産化したことがあげられます。

また、北米市場向けホンダＡＣＵＲＡ ＴＬ用高出力対応の新型ロックアップクラッチ付きトルクコンバータを開発し提出会社の米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで生産しております。

当事業に係わる研究開発費は13億３百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、排気部品では、カワサキ・モータース（フィリピンズ）コーポレーション向けに二輪車用マフラーを開発し、提出会社のフィリピン国子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドで量産化したことがあげられます。ブレーキディスクでは、ホンダCBR1000RR向け軽量化フローティングブレーキディスクや中国生産車ホンダトゥデイ向けブレーキディスクの開発量産化を行いました。また、ＡＴＶ（バギー車）向けにブレーキディスクも開発量産化し、米国子会社サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで生産開始したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は３千１百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算）

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で、売上高1,511億４千５百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益62億２千９百万円(前年同期比7.9%増)、当期純利益36億２千万円(前年同期比18.3%増)と増収増益となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,511億４千５百万円(前連結会計年度は1,381億９千万円)となり、129億５千５百万円増加しました。この増加の要因は、自動車部品四輪が1,247億７千６百万円(前連結会計年度は1,121億６千４百万円)となり、126億１千２百万円増加したことによるものです。この四輪増加の原因は、平成15年11月に、英国の持分法適用会社ユーワイエス・リミテッドを子会社化したことによるユーワイエス・リミテッド下期半年分売上62億６千７百万円があります。また、前連結会計年度立ち上がりました中国新拠点の増も加わり、更には客先より支給を受けております貴金属部品の仕入単価増に伴う増加があります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、売上の増加に伴い、1,365億９千８百万円(前連結会計年度は1,249億９千２百万円)となり、116億６百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は前事業年度と同じ90.4%でありますが、客先より支給を受けております貴金属部品の仕入単価増分が売上高と売上原価の両方に同額含んでおり、この分を除外すると実質は減少しております。

販売費及び一般管理費は、80億７千７百万円(前連結会計年度は73億２千５百万円)となり、７億５千２百万円増加しました。この増加の内、上記子会社化による増が２億４千万円であります。

（営業利益）

営業利益は、売上の増加に伴い、64億６千９百万円(前連結会計年度は58億７千２百万円)となり、５億９千６百万円増加しました。この増加の内、上記子会社化による増が４億３千４百万円であります。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、費用純額として２億４千万円(前連結会計年度は費用純額として９千９百万円)となり、１億４千１百万円増加しました。この純額増加の内、上記子会社化による影響額が９千１百万円あります。

（経常利益）

経常利益は、62億２千９百万円(前連結会計年度は57億７千２百万円)となり、４億５千６百万円増加しました。

（法人税等）

税引き前利益に対する法人税等の比率は、39.4%(前連結会計年度は44.0%)となり、4.6%低下しました。税率低下の理由は、主として海外の立ち上がり途上の会社で利益が計上されたことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、36億２千万円(前連結会計年度は30億６千万円)となり、５億５千９百万円増加しました。一株当り当期純利益は、243.16円(前連結会計年度は205.57円)となり、37.59円増加しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資本の残高は、608億６千１百万円(前連結会計年度末は529億７千５百万円)となり、78億８千６百万円増加しました。この増加の主な原因は、平成15年11月に、英国の持分法適用会社ユーワイエス・リミテッドを子会社化したことにより72億６千４百万円増加したことによるものです。資産負債項目の増加額は、この子会社化に伴う増が大きく占めており、その内訳は、流動資産が28億８千万円、固定資産が43億７千万円、流動負債が35億５千万円、そして固定負債が54億１千万円であります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、192億1千2百万円(前連結会計年度末は179億5百万円)となり、13億7百万円増加しました。この原因の主なものは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(156億8千2百万円から181億5千5百万円へ24億7千2百万円増)と為替換算調整勘定によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17億5千万円多い68億5千2百万円の資金を得ております。これは、収益増に伴う前期以上の税金等調整前当期純利益の計上と仕入債務の増加による資金増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億8百万円多い38億2千5百万円の資金使用となりました。これは主に提出会社の合理化投資と新機種投資による支出、及び北米子会社の新機種投資による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より11億2千4百万円多い16億6千7百万円の資金使用となりました。これは主に借入金返済によるものです。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高136億7百万円は、９種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円とＵＳドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、及び生産能力の拡大を図るため自動車部品四輪を中心に全体で41億６百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、提出会社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に37億５千３百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、提出会社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶ用部品の生産能力拡大及び合理化のために３億４千９百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、提出会社のホンダオデッセイ用排気系部品生産設備等があります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数) (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	674	1,821 {22}	625 {45}	1,140 (51,982.81) [4,622.00]	128	4,391	593 (31)
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	389	591 {16}	67 {5}	531 (16,777.38) [6,142.00]	11	1,591	172 (1)
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	165	823 {22}	253 {11}	51 (10,635.75) [11,832.00]	7	1,301	113 (2)
毛呂山製作所 (埼玉県入間郡毛呂山町)	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	338	269	94	355 (6,827.70) [682.00]	89	1,147	16 ―
栃木技術研究所 (栃木県塩谷郡喜連川町)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	244	195	31	140 (10,162.69)	86	698	65 ―

(2) 在外子会社

平成16年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,789	3,175	263	69 (356,445)	154	5,452	601 (37)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国サウスキャロライナ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	461	326	51	26 (202,335)	716	1,581	277 (76)
ユーワイエス・リミテッド	本社工場(英国オックスフォード州)	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	1,933	2,015	23	405 (28,327)	0	4,377	224 (30)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。
２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。
３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。
４．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 研究開発費 その他設備	2,661	128	自己資金 及び借入金	平成15.10	平成17.３	
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用 製品組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	427	11	自己資金 及び借入金	平成15.11	平成17.３	
提出会社 鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	671	7	自己資金 及び借入金	平成15.10	平成17.３	
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県 入間郡 毛呂山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	207	89	自己資金 及び借入金	平成15.12	平成17.３	
提出会社 栃木技術研究所	栃木県 塩谷郡 喜連川町	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	271	86	自己資金 及び借入金	平成15.10	平成17.３	
株式会社スミレックス	静岡県 天竜市	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	100	―	自己資金 及び借入金	平成16.４	平成17.３	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	2,646	126	自己資金 及び借入金	平成15.10	平成17.３	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	467	―	自己資金 及び借入金	平成16.４	平成17.３	
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	433	―	自己資金 及び借入金	平成16.４	平成17.３	

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成16年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成16年６月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	日本証券業協会	－
計	14,820,000	14,820,000	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注） 有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数　1,700,000株

引受価額　579円50銭

資本組入額　260円

払込金総額　985百万円

(4) 【所有者別状況】

平成16年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	10	－	48	6	－	562	626	－
所有株式数（単元）	－	1,635	－	10,580	431	－	2,171	14,817	3,000
所有株式数の割合（%）	－	11.04	－	71.40	2.91	－	14.65	100.00	－

（注）１．提出会社所有の自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式980株は「単元未満株式の状況」に含めて表示しております。

２．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	782	5.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
ビービーエイチフォーフィデリティローブライスストックファンド （常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	350	2.36
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	120	0.81
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88番地	60	0.40
計	－	13,034	87.95

（注）１．新日工業株式会社が所有してる株式については、商法第241条第３項の規定より議決権の行使が制限されております。

２．明治安田生命保険相互会社は、明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が平成16年１月１日合併したものです。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,757,000	14,757	－
単元未満株式	普通株式 3,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	14,757	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88番地	60,000	－	60,000	0.40
計	－	60,000	－	60,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は、当初の期末配当予想に対して１株当たり２円増配し８円とし、年間配当金は14円としました。この結果、当期の配当性向は14.9%となります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第18期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年10月27日に行っております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
最高（円）	1,040	720	1,150	1,070	1,550
最低（円）	560	491	580	675	751

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年１月	平成16年２月	平成16年３月
最高（円）	928	910	1,000	1,130	1,180	1,550
最低（円）	860	855	871	980	1,080	1,100

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長		山田　民生	昭和21年９月27日生	昭和46年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　同社取締役就任 部品事業本部兼日本本部四輪生産本部　生産企画室長 平成12年６月　当社代表取締役副社長就任 平成13年４月　ユタカギケン・ユーケー・リミテッド代表取締役社長就任（現任） 平成13年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	11
取締役副社長		谷口　詔彦	昭和19年11月８日生	昭和42年４月　本田技研工業株式会社入社 平成12年４月　当社入社　原価企画センター長 平成12年６月　当社専務取締役就任　原価企画センター長 平成15年６月　当社取締役副社長就任（現任）	7
専務取締役		森　茂治	昭和24年１月２日生	昭和52年３月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 平成７年２月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任 平成８年６月　当社取締役就任 平成13年６月　当社常務取締役就任 平成13年12月　ユーワイエス・リミテッド代表取締役社長就任（現任） 平成16年６月　当社専務取締役就任（現任）	11
常務取締役		鈴木　哲郎	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年11月　当社経理部長 平成13年６月　当社取締役就任 平成16年６月　当社常務取締役就任（現任）	4
取締役	開発本部長	若月　五郎衛	昭和23年５月15日生	昭和44年４月　本田技研工業株式会社入社 平成11年４月　当社入社　栃木技術研究所長 平成12年６月　当社取締役就任（現任） 平成14年４月　当社開発本部長（現任）	4
取締役		岡田　哲	昭和20年12月５日生	昭和44年３月　本田技研工業株式会社入社 平成11年６月　当社生産本部副本部長 平成12年６月　当社取締役就任（現任） 平成12年10月　当社取締役生産本部長 平成14年６月　株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役		社澤　悟	昭和23年10月11日生	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社管理部長 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	7
取締役	営業本部長	川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成14年４月　当社営業部長 平成14年６月　当社取締役就任（現任） 平成15年４月　当社営業本部長（現任）	3
取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成14年４月　当社生産本部長 平成14年６月　当社取締役就任（現任）	4
取締役	生産原価改革センター長	井上　公司	昭和24年４月７日生	昭和43年４月　本田技研工業株式会社入社 平成６年７月　当社入社 平成９年12月　当社浜松技術研究所長 平成15年４月　当社生産原価改革センター長（現任） 平成16年６月　当社取締役就任（現任）	2
取締役		岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任 平成16年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任（現任） 平成16年６月　当社取締役就任（現任）	4
取締役	生産本部長	鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年12月　当社購買部長 平成15年４月　当社豊製作所長 平成16年４月　当社生産本部長（現任） 平成16年６月　当社取締役就任（現任）	3
常勤監査役		阿隅　秀夫	昭和20年１月26日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成５年４月　当社総務部長 平成９年６月　当社取締役就任 平成12年６月　当社常勤監査役就任（現任）	6
常勤監査役		大嶋　照伸	昭和21年４月10日生	昭和40年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年７月　株式会社本田技術研究所　朝霞研究所会計課長 平成14年６月　当社常勤監査役就任（現任）	4
監査役		夏目　文雄	昭和23年３月26日生	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 平成12年11月　同社監査室（現　業務監査室）主幹（現任） 平成14年６月　当社監査役就任（現任）	―
				計	74

（注）　監査役　大嶋照伸、夏目文雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求を図り、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示にも努めております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

ａ．会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンスの状況

当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役10名で構成され、定例および臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職場遂行の監査を行っております。

内部統制の仕組みとしては、各実務部門の責任者で構成する社内監査委員会を設置し、各委員が他の部門の業務内容を監査することにより、効率性と健全性のチェックを行っております。

会計監査の適正性を担保するため、監査役会および取締役会が商法特例法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当年度において、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

ｂ．最近１年間におけるコーポレートガバナンス充実への取組み状況

コーポレートガバナンス委員会を設置し、事業ユニット毎にコーポレートガバナンス委員を決定し活動を開始しました。この委員会にて「私たちの行動指針」を策定し、コーポレートガバナンス委員を通じて従業員に周知徹底をはかるとともに、ホームページに載せて外部公表も実施しております。また、「コーポレートガバナンス自己検診シート」により、実態の把握と評価を行い、コーポレートガバナンスレベルの向上に努めております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	128百万円	監査証明に係る報酬	17百万円
監査役に支払った報酬	31百万円	上記以外の報酬	－百万円
計	159百万円	計	17百万円

（注） 商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等は明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び当事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日）			当連結会計年度（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			3,460			4,342	
２．受取手形及び売掛金			17,725			18,879	
３．たな卸資産			7,614			8,949	
４．繰延税金資産			685			773	
５．その他			1,149			1,338	
流動資産合計			30,636	57.8		34,283	56.3
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	10,615			12,694		
減価償却累計額		5,541	5,073		5,963	6,731	
(2) 機械装置及び運搬具	※１	29,404			32,609		
減価償却累計額		19,586	9,818		21,701	10,908	
(3) 工具、器具及び備品		15,118			15,470		
減価償却累計額		13,213	1,904		13,900	1,569	
(4) 土地	※１		2,576			2,999	
(5) 建設仮勘定			814			1,193	
有形固定資産合計			20,188	38.1		23,402	38.5
２．無形固定資産			11	0.0		569	0.9
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		1,311			1,544	
(2) 長期貸付金			426			211	
(3) 長期前払費用			28			51	
(4) 繰延税金資産			82			665	
(5) その他			312			154	
(6) 貸倒引当金			△21			△21	
投資その他の資産合計			2,139	4.1		2,606	4.3
固定資産合計			22,339	42.2		26,578	43.7
資産合計			52,975	100.0		60,861	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日）			当連結会計年度（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			17,177			17,859	
２．短期借入金	※１		7,376			8,829	
３．未払法人税等			1,183			1,185	
４．賞与引当金			922			926	
５．その他			2,237			4,963	
流動負債合計			28,897	54.5		33,764	55.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		4,200			4,874	
２．繰延税金負債			－			509	
３．退職給付引当金			1,191			1,610	
４．役員退職慰労引当金			190			192	
５．その他			82			85	
固定負債合計			5,665	10.7		7,272	11.9
負債合計			34,562	65.2		41,037	67.4
（少数株主持分）							
少数株主持分			507	1.0		611	1.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※４		1,754	3.3		1,754	2.9
Ⅱ　資本剰余金			547	1.0		547	0.9
Ⅲ　利益剰余金			15,682	29.6		18,155	29.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			29	0.1		41	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定			△95	△0.2		△1,273	△2.1
Ⅵ　自己株式	※５		△12	△0.0		△12	△0.0
資本合計			17,905	33.8		19,212	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計			52,975	100.0		60,861	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			138,190	100.0		151,145	100.0
Ⅱ　売上原価			124,992	90.4		136,598	90.4
売上総利益			13,198	9.6		14,547	9.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		7,325	5.3		8,077	5.3
営業利益			5,872	4.3		6,469	4.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		30			40		
２．持分法による投資利益		301			189		
３．賃貸料		38			36		
４．その他		60	432	0.3	57	324	0.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		377			354		
２．為替差損		129			153		
３．その他		24	531	0.4	56	564	0.4
経常利益			5,772	4.2		6,229	4.1
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	8	8	0.0	32	32	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※４	132			125		
２．ゴルフ会員権評価損		7			―		
３．外貨建借入金為替差損	※５	8			54		
４．特別退職金		―	148	0.1	75	256	0.1
税金等調整前当期純利益			5,632	4.1		6,005	4.0
法人税、住民税及び事業税		2,388			2,495		
法人税等調整額		89	2,478	1.8	△126	2,368	1.6
少数株主利益			93	0.1		17	0.0
当期純利益			3,060	2.2		3,620	2.4

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			547		547
Ⅱ　資本剰余金期末残高			547		547
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			12,781		15,682
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		3,060	3,060	3,620	3,620
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		148		192	
２．役員賞与		11		14	
３．連結子会社の増加に伴う減少高		―	159	941	1,147
Ⅳ　利益剰余金期末残高			15,682		18,155

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,632	6,005
減価償却費		3,550	3,865
連結調整勘定償却額		―	61
貸倒引当金の増加額		4	―
賞与引当金の増加額		56	3
退職給付引当金の増加額		424	418
役員退職慰労引当金の増減額		△17	1
受取利息及び配当金		△30	△40
持分法による投資利益		△301	△189
支払利息		377	354
為替差損		―	110
有形固定資産売却益		△8	△32
有形固定資産廃却損		132	125
売上債権の増加額		△2,886	△848
たな卸資産の増加額		△1,143	△1,493
仕入債務の増加額		1,829	781
その他負債の増加額		―	621
役員賞与の支払額		△11	△14
その他		△159	45
小計		7,448	9,777
利息及び配当金の受取額		37	50
利息の支払額		△372	△356
特別退職金の支払額		―	△75
法人税等の支払額		△2,011	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,102	6,852

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	△938
定期預金の払戻による収入		―	1,242
有形固定資産の取得による支出		△3,608	△4,839
有形固定資産の売却による収入		54	90
投資有価証券の取得による支出		―	△36
連結範囲変更を伴う子会社の取得による収入		―	842
貸付けによる支出		△10	△208
貸付金の回収による収入		147	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,417	△3,825
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,567	△211
長期借入れによる収入		―	343
長期借入金の返済による支出		△1,302	△1,748
少数株主による出資		200	169
配当金の支払額		△148	△192
少数株主への配当金の支払額		△52	△28
子会社減資による支出		△807	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△543	△1,667
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△167	△164
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		974	1,195
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,986	2,961
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,961	4,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　11社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、佛山市ゼン惠汽配有限公司及びワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。	(1) 連結子会社の数　　12社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、ユーワイエス・リミテッドについては、当中間連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが、増資引受により子会社となったため、当下期連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド なお、ユーワイエス・リミテッドは、連結子会社となったため持分法の適用の範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック・（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市ゼン惠汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック・（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市豊富汽配有限公司（旧社名　佛山市ゼン惠汽配有限公司）の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	（ロ）たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	（ロ）たな卸資産 同左
(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	（イ）有形固定資産 同左
	（ロ）無形固定資産 定額法によっております。	（ロ）無形固定資産 同左
(3）重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左
	（ハ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	（ハ）退職給付引当金 同左
	（ニ）役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	（ニ）役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は,連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来のある短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．自己株式及び法定準備金取崩等会計 　当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 　なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ２．１株当たり情報 　当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,015百万円
機械装置及び運搬具　589百万円
土地　1,364百万円
計　2,969百万円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348百万円、長期借入金421百万円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　1,308百万円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>170</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（22人）の住宅資金借入金残高</td></tr><tr><td>計</td><td>170</td><td>―</td></tr></table>(2) 保証類似行為
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>4,891</td><td>リース債務・銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>4,891</td><td>―</td></tr></table>※４．提出会社の発行済株式総数は、普通株式14,820,000株であります。
※５．連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。</td><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　951百万円
機械装置及び運搬具　536百万円
土地　1,364百万円
計　2,852百万円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金371百万円、長期借入金50百万円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　1,540百万円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>151</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（22人）の住宅資金借入金残高</td></tr><tr><td>計</td><td>151</td><td>―</td></tr></table>※４．提出会社の発行済株式総数は、普通株式14,820,000株であります。
※５．連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,573百万円 研究開発費　1,311百万円 従業員給与手当　1,989百万円 賞与引当金繰入額　121百万円 退職給付費用　181百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,566百万円 研究開発費　1,334百万円 従業員給与手当　2,007百万円 賞与引当金繰入額　171百万円 退職給付費用　208百万円 役員退職慰労引当金繰入額　46百万円
※２．研究開発費の総額　1,311百万円	※２．研究開発費の総額　1,334百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　8百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　6百万円 工具、器具及び備品　26百万円 計　32百万円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　10百万円 機械装置及び運搬具　96百万円 工具、器具及び備品　25百万円 計　132百万円	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　106百万円 工具、器具及び備品　16百万円 計　125百万円
※５．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※５．　同左

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年３月31日現在) 現金及び預金　3,460百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499百万円 現金及び現金同等物　2,961百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年３月31日現在) 現金及び預金　4,342百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△186百万円 現金及び現金同等物　4,156百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>471</td><td>236</td><td>235</td></tr><tr><td>その他</td><td>104</td><td>56</td><td>48</td></tr><tr><td>合計</td><td>576</td><td>292</td><td>283</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　117百万円
１年超　165百万円
合計　283百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　149百万円
減価償却費相当額　149百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>441</td><td>210</td><td>231</td></tr><tr><td>その他</td><td>100</td><td>43</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>541</td><td>254</td><td>287</td></tr></table>同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　121百万円
１年超　165百万円
合計　287百万円
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　132百万円
減価償却費相当額　132百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

時価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年３月31日）	当連結会計年度（平成16年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	2	1

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、（重要な後発事象）に記載のとおり、提出会社は、厚生年金基金の代行部分について平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△17,323	△17,873
(2) 年金資産（百万円）	7,969	10,124
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△9,354	△7,748
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3,748	3,435
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	5,662	3,904
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△847	△785
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	△791	△1,192
(8) 前払年金費用（百万円）	399	417
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△1,191	△1,610

（注）　厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
退職給付費用（百万円）	1,272	1,417
(1) 勤務費用（百万円）	683	701
(2) 利息費用（百万円）	389	346
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	278	247
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	312	312
(5) 過去勤務債務（減算）（百万円）	35	61
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	201	366

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	15	13～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	19	15～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（注）　厚生年金基金に係る期待運用収益率は4.0%、数理計算上の差異の処理年数は13年を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成15年３月31日		当連結会計年度 平成16年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	320百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	408百万円
固定資産未実現利益	78百万円	固定資産未実現利益	60百万円
退職給付引当金	315百万円	退職給付引当金	474百万円
役員退職慰労引当金	75百万円	役員退職慰労引当金	76百万円
未払費用	181百万円	未払費用	146百万円
開業費	16百万円	開業費	7百万円
未払事業税	86百万円	未払事業税	79百万円
たな卸資産	43百万円	たな卸資産	82百万円
その他	122百万円	その他	103百万円
繰延税金資産計	1,241百万円	繰延税金資産計	1,439百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△441百万円	減価償却費	△433百万円
その他	△31百万円	その他	△76百万円
繰延税金負債計	△472百万円	繰延税金負債計	△509百万円
繰延税金資産の純額	768百万円	繰延税金資産の純額	929百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		―――――	
法定実効税率	41.12%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72%		
税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の減額修正	0.32%		
その他	△1.26%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%		
３．地方税法の改正（平成16年４月１日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年３月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年４月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当連結会計年度末の固定資産の「繰延税金資産」の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、15百万円減少し、当連結会計年度の「法人税等調整額」が、同額減少しております。		―――――	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,164	12,561	12,998	465	138,190	－	138,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	470	470	(470)	－
計	112,164	12,561	12,998	936	138,661	(470)	138,190
営業費用	108,296	11,515	12,108	930	132,850	(533)	132,317
営業利益	3,868	1,046	889	5	5,810	(△62)	5,872
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,187	7,088	3,163	395	52,835	(△140)	52,975
減価償却費	3,243	340	48	0	3,633	(83)	3,550
資本的支出	3,301	286	44	0	3,632	(21)	3,611

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,776	12,171	14,084	113	151,145	－	151,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	692	692	(692)	－
計	124,776	12,171	14,084	805	151,838	(692)	151,145
営業費用	120,114	11,459	12,986	820	145,381	(705)	144,676
営業損益	4,662	712	1,097	△15	6,456	(△12)	6,469
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,486	6,217	3,485	630	61,819	(957)	60,861
減価償却費	3,515	378	17	0	3,911	(44)	3,865
資本的支出	3,763	349	4	0	4,117	(10)	4,106

（注）１．事業区分の方法

提出会社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度519百万円、当連結会計年度77百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 事業区分の主要製品の変更

従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品は、売上高の増加及び販売先の使用目的の変化に伴い、当社グループにおいて売上高集計区分を変更したため「自動車部品二輪」に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「自動車部品二輪」の「売上高－(１)外部顧客に対する売上高」は2,948百万円、「営業費用」は2,747百万円、「営業利益」は201百万円それぞれ多く計上され、「その他」の当該各項目はそれぞれ同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,939	58,135	7,115	138,190	－	138,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,770	227	1,147	10,145	(10,145)	－
計	81,710	58,362	8,262	148,336	(10,145)	138,190
営業費用	79,299	55,418	7,814	142,532	(10,214)	132,317
営業利益	2,410	2,944	448	5,803	(△69)	5,872
Ⅱ　資産	29,321	20,541	6,259	56,123	(3,148)	52,975

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,863	55,308	14,974	151,145	－	151,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,484	138	593	9,216	(9,216)	－
計	89,347	55,446	15,568	160,362	(9,216)	151,145
営業費用	87,080	52,181	14,689	153,951	(9,275)	144,676
営業利益	2,266	3,264	878	6,410	(△58)	6,469
Ⅱ　資産	40,009	16,346	8,352	64,709	(3,847)	60,861

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。
(1) 北米　　……米国
(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国
３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度519百万円、当連結会計年度77百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	58,205	8,449	66,654
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	138,190
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.1	6.1	48.2

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	55,308	15,707	71,015
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	151,145
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.6	10.4	47.0

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。
(1) 北米　　……米国、カナダ国
(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他
３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	35,117	買掛金	4,102
								製品の販売	63,509	売掛金	7,996

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 35.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売	保証類似行為	4,891	－	－

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	43,103	買掛金	4,678
								製品の販売	71,579	売掛金	9,764

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,208円65銭 １株当たり当期純利益　205円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連会計年度に適用して算出した場合の１株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,071円40銭 １株当たり当期純利益　147円57銭	１株当たり純資産額　1,296円75銭 １株当たり当期純利益　243円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益（百万円）	3,060	3,620
普通株主に帰属しない金額（百万円）	14	22
（うち利益処分による役員賞与金）	(14)	(22)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,046	3,598
普通株式の期中平均株式数（株）	14,798,620	14,798,620

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	提出会社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成15年９月２日）を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。 なお、ホンダ厚生年金基金が保有する年金資産の時価が確定していないことや、ホンダ厚生年金基金加入の各会社に対する最低責任準備金の按分金額が確定していないことなどから、過去分返上認可の日において認識される損益の額は未定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	6,049	7,969	1.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,326	860	5.0	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,200	4,874	1.2	平成17年４月～21年３月
計	11,577	13,704	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金のうち2,344百万円は本田技研工業株式会社の海外子会社からのものであり、無利息となっております。

３．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	627	669	373	2,665

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日）			当事業年度（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			686			743	
２．受取手形			462			42	
３．売掛金	※２		12,712			13,161	
４．製品			892			1,211	
５．原材料			524			542	
６．仕掛品			560			658	
７．貯蔵品			319			326	
８．前渡金			444			558	
９．前払費用			433			443	
10．繰延税金資産			392			480	
11．未収入金			95			99	
12．未収消費税等			0			－	
13．その他			189			87	
流動資産合計			17,713	51.1		18,357	48.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	5,537			5,603		
減価償却累計額		3,783	1,753		3,919	1,684	
(2) 構築物	※１	624			623		
減価償却累計額		491	132		494	129	
(3) 機械及び装置	※１	16,063			16,201		
減価償却累計額		12,457	3,605		12,537	3,663	
(4) 車両運搬具		136			144		
減価償却累計額		98	37		104	39	
(5) 工具、器具及び備品		11,440			11,817		
減価償却累計額		10,438	1,001		10,745	1,071	
(6) 土地	※１		2,219			2,219	
(7) 建設仮勘定			516			323	
有形固定資産合計			9,266	26.7		9,131	24.3

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日）		当事業年度（平成16年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
２．無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4		0	
(2) 電話加入権		5		5	
(3) 電気通信施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		10	0.0	5	0.0
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2		1	
(2) 関係会社株式		6,554		8,824	
(3) 関係会社出資金		551		551	
(4) 長期前払費用		5		4	
(5) 繰延税金資産		473		605	
(6) その他		97		101	
(7) 貸倒引当金		△17		△17	
投資その他の資産合計		7,665	22.1	10,071	26.8
固定資産合計		16,943	48.9	19,208	51.1
資産合計		34,656	100.0	37,565	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形		1,563		1,251	
２．買掛金	※２	11,088		11,531	
３．短期借入金		1,050		2,960	
４．１年内返済予定長期借入金	※１	614		637	
５．未払金		626		281	
６．未払費用		726		861	
７．未払法人税等		774		721	
８．未払消費税等		―		37	
９．預り金		36		47	
10．賞与引当金		896		901	
11．設備関係支払手形		95		162	
流動負債合計		17,472	50.4	19,393	51.6
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金	※１	2,250		1,613	
２．退職給付引当金		1,191		1,610	
３．役員退職慰労引当金		190		192	
固定負債合計		3,632	10.5	3,415	9.1
負債合計		21,104	60.9	22,808	60.7

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日）			当事業年度（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,754	5.1		1,754	4.7
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			547			547	
資本剰余金合計			547	1.6		547	1.4
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金			151			151	
２．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		0			0		
(2) 圧縮記帳積立金		1			0		
(3) 別途積立金		9,760	9,761		10,620	10,621	
３．当期未処分利益			1,337			1,682	
利益剰余金合計			11,251	32.5		12,456	33.2
Ⅳ　自己株式	※４		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			13,551	39.1		14,756	39.3
負債、資本合計			34,656	100.0		37,565	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）			当事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		81,704	100.0		89,338	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		686			892		
２．当期製品製造原価	※１	74,949			82,442		
合計		75,635			83,334		
３．製品期末たな卸高		892	74,743	91.5	1,211	82,123	91.9
売上総利益			6,960	8.5		7,215	8.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		4,837	5.9		5,142	5.8
営業利益			2,123	2.6		2,073	2.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		0			0		
２．受取配当金	※１	276			657		
３．賃貸料		41			44		
４．雑収入		25	344	0.4	28	731	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		92			75		
２．減価償却費		5			3		
３．為替差損		17			146		
４．雑損失		7	123	0.1	11	237	0.2
経常利益			2,344	2.9		2,567	2.9
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	2	2	0.0	6	6	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※５	123			103		
２．ゴルフ会員権評価損		5			―		
３．特別退職金		―	128	0.2	75	179	0.2
税引前当期純利益			2,218	2.7		2,394	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,344			1,202		
法人税等調整額		△233	1,110	1.3	△220	982	1.1
当期純利益			1,107	1.4		1,411	1.6
前期繰越利益			304			359	
中間配当額			74			88	
当期未処分利益			1,337			1,682	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		53,967	71.9	62,292	75.4
Ⅱ　労務費	※２	7,094	9.5	7,198	8.7
Ⅲ　経費	※３	13,955	18.6	13,158	15.9
当期総製造費用		75,017	100.0	82,650	100.0
期首仕掛品たな卸高		618		560	
合計		75,635		83,210	
期末仕掛品たな卸高		560		658	
他勘定振替高	※４	125		109	
当期製品製造原価		74,949		82,442	

（注）

前事業年度（自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額765百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額757百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,738百万円 減価償却費　1,222百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　8,993百万円 減価償却費　1,176百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 （平成15年６月20日）		当事業年度 株主総会承認日 （平成16年６月25日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,337		1,682
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．特別償却積立金取崩額		0		0	
２．圧縮記帳積立金取崩額		0	0	0	0
合計			1,338		1,683
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		103		118	
２．役員賞与金		14		17	
（うち監査役賞与金）		(2)		(2)	
３．任意積立金					
(1) 特別償却積立金		0		―	
(2) 圧縮記帳積立金		0		―	
(3) 別途積立金		860	978	1,120	1,255
Ⅳ　次期繰越利益			359		427

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ２．１株当たり情報 当事業年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。	――――― ―――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成15年３月31日）	当事業年度 （平成16年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 979百万円 構築物 36百万円 機械及び装置 589百万円 土地 1,364百万円 計 2,969百万円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金348百万円、長期借入金421百万円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 916百万円 構築物 34百万円 機械及び装置 536百万円 土地 1,364百万円 計 2,852百万円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金371百万円、長期借入金50百万円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金 11,352百万円 買掛金 5,175百万円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金 11,546百万円 買掛金 5,727百万円
※３．授権株式数(普通株式) 52,480,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,820,000株	※３．授権株式数(普通株式) 52,480,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,820,000株
※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。	※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。
５．偶発債務 (1) 保証債務	５．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	170	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	770	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	369	銀行借入金
佛山市ゼン恵汽配有限公司	144	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	53	銀行借入金
計	1,538	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	151	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	68	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	250	銀行借入金
佛山市豊富汽配有限公司	1,080	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	560	銀行借入金
計	2,110	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	4,891	リース債務・銀行借入金
計	4,891	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	2,769	リース債務・銀行借入金
計	2,769	－

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　73,517百万円 材料仕入高　40,430百万円 受取配当金　276百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　80,745百万円 材料仕入高　44,616百万円 受取配当金　657百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,262百万円 研究開発費　1,311百万円 従業員給与手当　709百万円 旅費交通費　359百万円 賞与引当金繰入額　131百万円 退職給付費用　181百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 減価償却費　43百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,314百万円 研究開発費　1,334百万円 従業員給与手当　803百万円 旅費交通費　360百万円 賞与引当金繰入額　144百万円 退職給付費用　208百万円 役員退職慰労引当金繰入額　46百万円 減価償却費　30百万円
※３．研究開発費の総額　1,311百万円	※３．研究開発費の総額　1,334百万円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　2百万円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　6百万円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　93百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　23百万円 計　123百万円	※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　83百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　16百万円 計　103百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>455</td><td>228</td><td>227</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>82</td><td>42</td><td>40</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>538</td><td>271</td><td>267</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>431</td><td>208</td><td>222</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>76</td><td>42</td><td>34</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>507</td><td>250</td><td>256</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>２．未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　110百万円
１年超　157百万円
合計　267百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　111百万円
１年超　145百万円
合計　256百万円
同左</td></tr>
<tr><td>３．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　141百万円
減価償却費相当額　141百万円</td><td>支払リース料　129百万円
減価償却費相当額　129百万円</td></tr>
<tr><td>４．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）及び当事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成15年３月31日	当事業年度 平成16年３月31日
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額　312百万円	賞与引当金損金算入限度超過額　399百万円
退職給付引当金　315百万円	退職給付引当金　474百万円
役員退職慰労引当金　75百万円	役員退職慰労引当金　76百万円
未払事業税　78百万円	未払事業税　75百万円
その他　84百万円	その他　61百万円
繰延税金資産合計　866百万円	繰延税金資産合計　1,086百万円
繰延税金負債　△1百万円	繰延税金負債　△0百万円
繰延税金資産の純額　865百万円	繰延税金資産の純額　1,085百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	――――――
法定実効税率　41.12%	
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目　9.25%	
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目　△0.00%	
住民税均等割額等　0.15%	
税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正　0.70%	
外国税額控除　△4.03%	
その他　2.89%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　50.08%	
３．地方税法の改正（平成16年４月１日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年３月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年４月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当事業年度末の固定資産の「繰延税金資産」の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、15百万円減少し、当事業年度の「法人税等調整額」が、同額減少しております。	――――――

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　913円54銭 １株当たり当期純利益　73円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　849円76銭 １株当たり当期純利益　56円20銭	１株当たり純資産額　994円67銭 １株当たり当期純利益　94円12銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益（百万円）	1,107	1,411
普通株主に帰属しない金額（百万円）	14	17
（うち役員賞与金）	(14)	(17)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,093	1,394
期中平均株式数（株）	14,819,020	14,819,020

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
―――――	当社が加入しているホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成16年４月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成15年９月２日）を適用し、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定であります。 なお、ホンダ厚生年金基金が保有する年金資産の時価が確定していないことや、ホンダ厚生年金基金加入の各会社に対する最低責任準備金の按分金額が確定していないことなどから、過去分返上認可の日において認識される損益の額は未定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,537	74	7	5,603	3,919	142	1,684
構築物	624	10	11	623	494	13	129
機械及び装置	16,063	854	716	16,201	12,537	705	3,663
車両運搬具	136	18	11	144	104	16	39
工具、器具及び備品	11,440	518	140	11,817	10,745	439	1,071
土地	2,219	－	－	2,219	－	－	2,219
建設仮勘定	516	1,359	1,552	323	－	－	323
有形固定資産計	36,537	2,835	2,440	36,932	27,801	1,316	9,131
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	32	32	4	－
電話加入権	－	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	－	－
無形固定資産計	－	－	－	39	33	5	5
長期前払費用	5	－	－	5	1	－	4
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う新規機械	407百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型	505百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う廃却	716百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う廃却	140百万円

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	普通株式	（百万円）	1,754	－	－	1,754
	計	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	計	（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	547	－	－	547
	計	（百万円）	547	－	－	547
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	151	－	－	151
	（任意積立金）					
	特別償却積立金　注２	（百万円）	0	0	0	0
	圧縮記帳積立金　注２	（百万円）	1	0	0	0
	別途積立金　注２	（百万円）	9,760	860	－	10,620
	計	（百万円）	9,913	860	－	10,773

（注）１．当期末における自己株式数は、980株であります。

２．当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	－	－	－	17
賞与引当金	896	901	896	－	901
役員退職慰労引当金	190	46	44	－	192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	741
定期預金	―
小計	741
合計	743

2）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	12
株式会社メッツ	11
株式会社東京理化工業所	8
株式会社アーレスティ	5
東海精工株式会社	2
その他	1
合計	42

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年４月	11
５月	13
６月	8
７月	2
８月	6
合計	42

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	9,764
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	975
株式会社ホンダトレーディング	369
株式会社エフ・シー・シー	367
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	311
株式会社本田技術研究所	285
その他	1,087
合計	13,161

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
12,712	93,344	92,895	13,161	87.59	50.7

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品　四輪	1,035
自動車部品　二輪	91
汎用製品組立及び汎用部品	38
その他	44
合計	1,211

5）原材料

品目	金額（百万円）
主要材料	57
購入部品その他	485
合計	542

6）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品　四輪	378
自動車部品　二輪	129
汎用製品組立及び汎用部品	19
海外向仕掛設備	20
その他	110
合計	658

7）貯蔵品

品目	金額（百万円）
機械装置修理部品	113
金型修理部品	90
試作金型部品	42
その他	79
合計	326

② 固定資産

1）関係会社株式

品目	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
新日工業株式会社	442
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	97
株式会社スミレックス	56
合計	8,824

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中川産業株式会社	140
鈴覚株式会社	121
サンコウ鋼業株式会社	68
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	60
國本工業株式会社	51
株式会社武蔵精密工業	49
その他	759
合計	1,251

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年４月	301
５月	386
６月	263
７月	301
合計	1,251

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,678
新日工業株式会社	588
ウメトク株式会社	540
日本精工株式会社	396
オーウェル株式会社	393
その他	4,933
合計	11,531

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東京三菱銀行	1,685
株式会社ＵＦＪ銀行	1,328
株式会社三井住友銀行	206
株式会社みずほコーポレート銀行	204
三菱信託銀行株式会社	154
株式会社静岡銀行	20
合計	3,597

4）設備関係支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
藤井産業株式会社	52
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	25
株式会社ナデックス	21
協立製作所株式会社	19
株式会社三葉電熔社	15
その他	28
合計	162

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年４月	16
５月	4
６月	53
７月	87
合計	162

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社ＵＦＪ銀行	678
株式会社三井住友銀行	459
株式会社東京三菱銀行	426
三菱信託銀行株式会社	50
合計	1,613

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――――
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）平成15年６月23日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年11月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第18期中）（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）平成15年12月18日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　清水　芳信　　印

代表社員
関与社員　　公認会計士　　乾　　紀彦　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水　芳信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　清水　芳信　　印

代表社員
関与社員　　公認会計士　　乾　　紀彦　　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月25日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	清水　芳信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。